

国際通貨基金 (IMF)

2006 年 8 月 3 日

国際通貨基金
ワシントン D.C. 20431
アメリカ合衆国

ロドリゴ・デ・ラト IMF 専務理事による日本訪問終了にあたっての声明

国際通貨基金(IMF)のロドリゴ・デ・ラト専務理事は、本日、東京で以下の声明を発表した。

「日本を訪問する機会を持てたことを嬉しく思います。この訪問で小泉首相と会談する機会に恵まれました。また、谷垣財務大臣、日本銀行の福井総裁をはじめとする政府高官、ならびに学術・ビジネス界の代表と有意義な会談を行うことができました。」

「日本経済の見通しは非常に明るいと考えています。日本経済は力強く成長しており、これに果たす内需の役割はますます拡大しています。広範囲のリストラ努力により、企業ならびに金融セクターは大幅に強化されました。デフレ圧力は弱まっており、デフレ再燃のリスクは後退しています。」

「当面、日本の経済成長率は潜在成長率を上回る見通しとはいえ、政策面では大きな課題が残っていると云えるでしょう。特に日本経済の潜在生産力を高め、人口の高齢化に対処するため、財政再建をいっそう推し進めるとともに、様々な分野で追加的の改革に着手する必要があります。現在の良好な経済状況は、こうした問題への取り組みを進めるのに適した環境と思われます。」

「また、日本訪問中に IMF の中期戦略について当局と意見を交わす機会を得ました。この戦略は 21 世紀のグローバル化の中で各国が好機をつかみ、課題を克服する助けに IMF がなることを目指すものです。こうした意見交換では、すべての加盟国に公正な発言権を保証し、出資額(クォータ)が世界経済の中で変化を続ける各国の経済力を反映したものとする、といった重要な課題にどうすれば最も良く対応できるかについて話し合いました。日本政府当局と交わした有益な対話は、IMF による中期戦略の実施を支援し、また、9 月にシンガポールで開催される年次総会に向けた準備の助けとなるものでした。」